

2025年 10月1日

**輪之内町と「ゼロカーボンシティの実現に向けたリユースEVの運用実証」を開始
～東海地域で初の取り組み、災害時には「動く蓄電池」としても活用～**

SMAS（住友三井オートサービス株式会社 本社：東京都新宿区、代表取締役社長：麻生 浩司）は、岐阜県安八郡輪之内町（町長：朝倉 和仁、以下「輪之内町」）と、ゼロカーボンシティの実現に向けたリユース（中古）EVの運用実証を開始しました。東海地域では初の取り組みとなります。

1. 背景・目的

輪之内町は、第六次総合計画において「環境にやさしく快適なまちづくり」を基本目標に掲げ、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指し、第4次地球温暖化対策実行計画を策定したところです。現在まで公共施設のLED照明の導入など、脱炭素化に向けた施策を推進してきました。

今般、公用車としてリユースEVを導入し、車載蓄電池の劣化モニタリングやテレマティクス・デバイスによる運行データ収集や分析を通じて、公用車としての経済性と実用性を検証します。

リユースEVは新車と比較してバッテリー性能は低下しますが、条件次第で十分に車両電源として活用可能です。災害時には「動く蓄電池」として防災力を高める効果も期待でき、EVの2次利用・3次利用を広げることで、脱炭素とサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

なお、輪之内町は2024年7月にOKB大垣共立銀行と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結しており、OKB大垣共立銀行グループの共友リース株式会社（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役社長：寛 雅樹）とSMASのモビリティ分野における提携を通じ、本実証を輪之内町に提案したものです。

SMASが目指すEVサーキュラーモデル



2. 実証概要

SMA Sは、地方自治体における公用車利用において、使用時間や走行距離が限られるケースに着目し、財政面からも新車E VだけでなくリースE Vの活用を推奨しています。

2023年より関西、関東、北陸、中国地域で複数の自治体と連携して実証を進めており、東海地域では輪之内町が初の取り組みとなります。

今後、気候や地形による影響も踏まえ、運用データを蓄積・分析し、ゼロカーボンシティの推進に向けた具体的施策に活用します。

SMA Sは「持続可能な社会に向けたモビリティプラットフォーム」を掲げ、全国の自治体・企業と連携し、E Vやモビリティサービスを通じたカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。輪之内町の脱炭素型まちづくりに伴走するとともに、今後もクルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献していきます。



(写真左から)

株式会社大垣共立銀行 江崎広泰 様、SMA S名古屋支店営業第二部長 背山 智、
岐阜県輪之内町長 朝倉和仁 様、共友リース株式会社 戸本祐司 様

【本件に関するお問い合わせ先】

SMA S（住友三井オートサービス株式会社）広報部

担当：白濱・蟹藤

TEL：03-5358-6669

E-mail：okyakusama@smauto.co.jp

URL：<https://www.smauto.co.jp/>

